



約140人が課題本について語り合った「東京アウトプット勉強会」=9日 東京・中央区

若者が集まる

読書会

若者の間で人気急上昇中の読書会がある。「若者の活字離れ」「若者が本を読まない」といわれて久しい。なぜ若者が集まるのか、現場取材した。

「言葉で伝えることで読み方も変わる」 「人の見方、考え方知ることが出来る」

2時間半、活発な発言続く

1月9日、土曜日の午後6時。JR東京駅のほど近くで、「東京アウトプット勉強会」という名の読書会が開かれた。主にビジネス書を取り上げる読書会で、ミックスのコミュニティとして運営されている。この日の課題本は、ピーター・ドラッカーの「プロフェッショナルの条件」。有名な

テーブルは見あたりなかった。討論の内容は、日本経済の今後の潮流や、自分が勤める会社のあるべき姿についてなど、ビジネス書の読書会らしいものだった。中には「私はまだ社会人2年目で、(本に)書いてあることは一応分かるつもりですが、まだしっくりきません。働きながらまた読み返していきたい」と率直な意見もあり、堅くこ難解な意見が飛び交うような討論ではなかった。

経営学者の著作で、活字嫌いの人が、ちっと読み流せるような軽い内容ではないようだ。果たして本当に若者が集まるのか、半信半疑だったが、会場には20代、30代と見られる若者が続々と集まり、定刻にはほぼすべての席が埋まった。

参加者は約140人。8〜10人ずつに分かれ、互いの顔が見えるようにセッティングされた席に座る。会が始まると、それぞれのテーブルで進行役を中心に討論が始まる。課題本を読んだ感想や疑問点を全員が順番に発表し、それに対してコメントし合うという具合だ。討論は通して約2時間半に及んだが、活発な発言が続き、静かな

一方、少し趣の異なる読書会もある。翌10日にJR茨倉駅周辺で開かれた「東京文学サロン月曜会」だ。この日の課題本は川端康成



「東京文学サロン月曜会」は、お茶を飲みながらの会話が弾んだ=10日 東京・渋谷区

はざぶ忘れてしまふ。言葉にして人に伝えることで読み方も変わってくる。「さまざまな仕事をしている人の見方、考え方を知ることが出来るから」――などの声があった。討論の後、また話し足りないと思えて、参加者の半数以上が、飲食

3年で登録者3200人に

これらの読書会を運営する中心者は、名古屋在住の山本多津也さん。2006年9月仲間と一緒に名古屋アウトプット勉強会を立ち上げた。当初は仲間同士の勉強会のつもりが、口コミやネットを通じて参加を希望する人が増え、今では名古屋や東京など計10の読書会に、登録者の総数も約3200人にまで広がった。その大半は20代、30代の若者だという。

若者が集まる理由について山本さんは、「課題本を読んでから参加することになっているので、初対面でも共有するものがあり、充実した人間関係が築きやすいからではないか」と話している。

「『雪国』。こちらは原作と呼ばれる文学を取り上げる読書会で、登場人物の心情などを推し量るような、人間の内面に焦点を当てた討論が多かった。会場はおしゃれな喫茶店で、服装は「『雪』をイメージするもの」との遊び心あるドレスコードも設定されていた。

世界最大の検索大手がグーグルと中国政府が緊張状態に入り、ネット界もその成り行きを注目している。

インターネット紛争

インターネット

また、場合によっては撤退もあり得ることを示唆した。グーグルへのサイバー攻撃に関しては、米政府も中国の閣僚が懸念を表明。中国政府に説明を求め、いくことを明らかにしている。政府も差込んだ「サイバー紛争」なども言及すべき事態に陥っている。

日本航空の再建で活用されることになった「法的整理」には、会社更生法、民事再生法を適用する「再建型」と「清算型」と呼ばれる破産、特別清算に分けられる。日航の破産処理には、主に大企業を対象とする会社更生法が適用される予定だ。



この法律が適用されると、主要な債権者が裁判所に申し立てを行い、手続きが始まる。裁判所が選んだ管理人が手続きを主導するため、金融機関などが協議して債権放棄額などを調整する「私的整理」よりも透明性が高いとされる。管理人の命令で債務整理を大胆に実施できるという、抜本的な企業再生が期待できる。

もともとグーグルは中国政府の検閲を受け入れ、中国国内では一部の検索結果を表示できないように自主規制していた。「天安門事件」「ダライ・ラマ」などは、検索しても結果が表示されなかった。ユーチューブも中国では閲覧できなくなっており、こういった事情を承知して中国市場に乗り込んだ。しかし今回は強硬な姿勢を見せ、今年4月現在、自主規制

ただ、法的整理は一般的に「倒産」のイメージが強く、顧客離れを招く懸念があるため、国土交通省や銀行団は再建が難しくなるとして、私的整理を主張していた。日航支援を正式に決定した企業再生支援機構が、日航の事業継続に配慮して、燃料や機内食などの商取引債権以外にも、インターネットをはじめとする顧客の債権も原則保護するなど、会社更生法を柔軟に適用する方針を示したため、政府は法的整理を判断。銀行団もその方針を受け入れた。

今後、日航グループは約1万人規模のリストラを進める。政府がこれまで強力な支援体制を敷けるか。この点も日航再生の最大の焦点になる。(穂)

日本航空の法的整理